

2019年全国家計構造調査

～家計収支に関する結果概要（石川県）～

目 次

I 世帯の支出等

1 総世帯	1
2 二人以上の世帯	3

II 購入行動の形態別にみた支出

1 購入形態	5
(1) 概況	5
(2) 世帯主の年齢階級	6
2 購入先	7

<付録>ご利用にあたって

1 用語の解説	9
2 利用上の注意	11

I 世帯の支出等

1 総世帯

2014年と比較して、支出割合が上昇したのは「外食」「住居」など

総世帯の1世帯当たり2019年10・11月の1か月平均消費支出(以下「消費支出」という。)は240,674円で、2014年と比較すると8.2%減少した。

消費支出に占める費目別割合をみると、「食料(外食を除く)」(22.0%)、「交通・通信」(15.9%)、「その他の消費支出(交際費を除く)」(12.3%)が高くなっている。

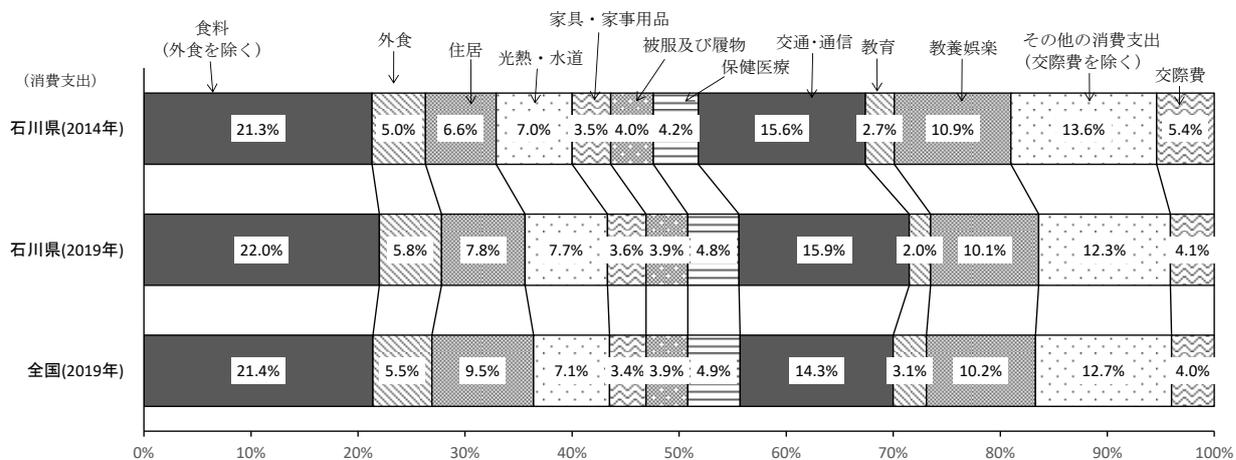
また、費目別割合を2014年と比較すると、「外食」「住居」などが上昇しており、一方で、「その他の消費支出(交際費を除く)」、「交際費」などが低下している(表I-1、図I-1参照)。

表I-1 費目別消費支出(総世帯)

項目	石川県						全国	
	2014年		2019年		増減率 上昇・低下幅		2019年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比 (ポイント)	金額	構成比
世帯主の平均年齢(歳)	57.1	—	56.9	—	(-0.2)	—	56.6	—
平均世帯人員(人)	2.63	—	2.38	—	(-0.25)	—	2.28	—
消費支出	262,273円	100.0%	240,674円	100.0%	-8.2%	—	237,091円	100.0%
食料(外食を除く)	55,991円	21.3%	52,872円	22.0%	-5.6%	0.7	50,763円	21.4%
外食	13,185円	5.0%	13,867円	5.8%	5.2%	0.8	12,993円	5.5%
住居	17,354円	6.6%	18,857円	7.8%	8.7%	1.2	22,523円	9.5%
光熱・水道	18,459円	7.0%	18,461円	7.7%	0.0%	0.7	16,837円	7.1%
家具・家事用品	9,272円	3.5%	8,765円	3.6%	-5.5%	0.1	8,073円	3.4%
被服及び履物	10,546円	4.0%	9,356円	3.9%	-11.3%	-0.1	9,279円	3.9%
保健医療	10,910円	4.2%	11,579円	4.8%	6.1%	0.6	11,648円	4.9%
交通・通信	40,958円	15.6%	38,387円	15.9%	-6.3%	0.3	33,954円	14.3%
教育	7,208円	2.7%	4,843円	2.0%	-32.8%	-0.7	7,279円	3.1%
教養娯楽	28,498円	10.9%	24,218円	10.1%	-15.0%	-0.8	24,282円	10.2%
その他の消費支出 (交際費を除く)	35,680円	13.6%	29,517円	12.3%	-17.3%	-1.3	30,045円	12.7%
交際費	14,212円	5.4%	9,951円	4.1%	-30.0%	-1.3	9,415円	4.0%

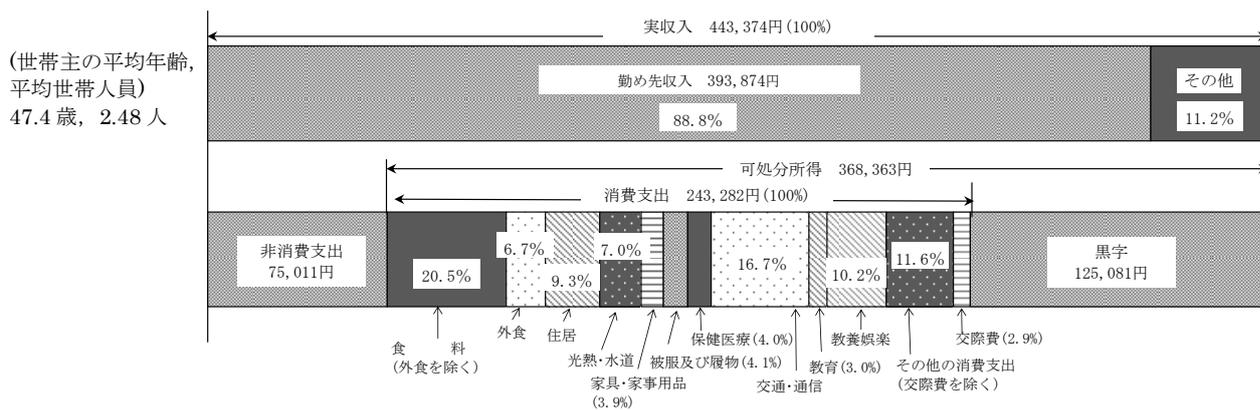
注 世帯主の平均年齢及び平均世帯人員の()内は、2014年との差

図 I - 1 費目別消費支出の割合（総世帯）



総世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり1か月平均実収入は443,374円、可処分所得は368,363円、消費支出は243,282円となっており、可処分所得に占める消費支出の割合は、66.0%となっている（図I-2参照）。

図 I - 2 勤労者世帯の実収入及び消費支出（総世帯）



2 二人以上の世帯

2014年と比較して、支出割合が上昇したのは「食料(外食を除く)」、「保健医療」など

二人以上の世帯の消費支出は1世帯当たり287,410円で、2014年と比較すると2.4%減少した。

消費支出に占める費目別割合をみると、総世帯と同様、「食料(外食を除く)」(22.9%)、「交通・通信」(15.9%)、「その他の消費支出(交際費を除く)」(12.5%)が高くなっている。

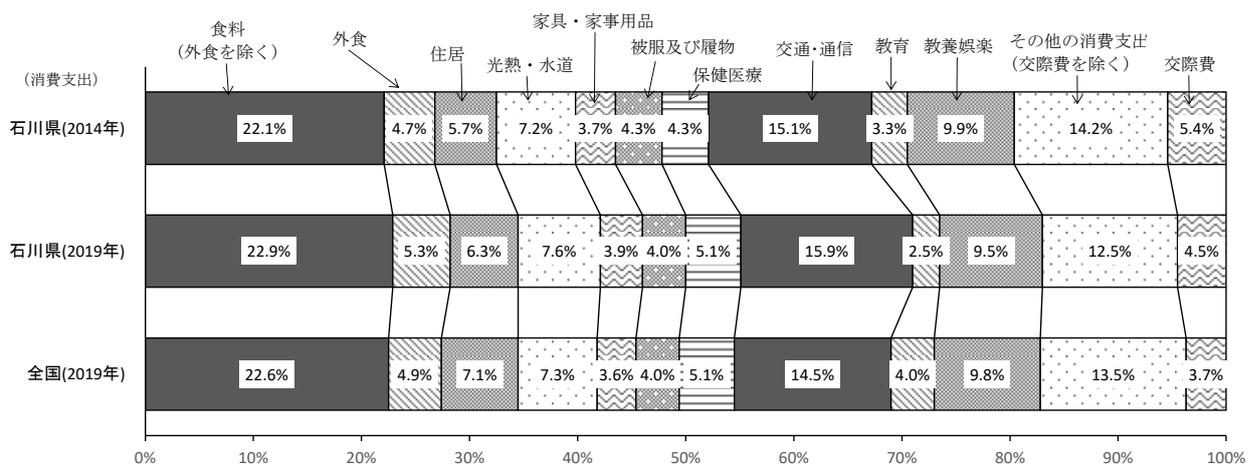
また、費目別割合を2014年と比較すると、「食料(外食を除く)」、「保健医療」、「交通・通信」などが上昇しており、一方で、「その他の消費支出(交際費を除く)」、「交際費」などが低下している(表I-2、図I-3参照)。

表 I - 2 費目別消費支出 (二人以上の世帯)

項 目	石 川 県						全 国	
	2014年		2019年		増減率 上昇・低下幅		2019年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比 (ポイント)	金額	構成比
世帯主の平均年齢(歳)	57.8	—	58.1	—	(0.3)	—	58.1	—
平均世帯人員(人)	3.21	—	3.06	—	(-0.15)	—	2.98	—
消費支出	294,490円	100.0%	287,410円	100.0%	-2.4%	—	279,066円	100.0%
食料(外食を除く)	65,096円	22.1%	65,922円	22.9%	1.3%	0.8	62,932円	22.6%
外食	13,704円	4.7%	15,350円	5.3%	12.0%	0.6	13,714円	4.9%
住居	16,690円	5.7%	17,975円	6.3%	7.7%	0.6	19,702円	7.1%
光熱・水道	21,341円	7.2%	21,851円	7.6%	2.4%	0.4	20,378円	7.3%
家具・家事用品	10,930円	3.7%	11,202円	3.9%	2.5%	0.2	9,915円	3.6%
被服及び履物	12,771円	4.3%	11,423円	4.0%	-10.6%	-0.3	11,119円	4.0%
保健医療	12,663円	4.3%	14,620円	5.1%	15.5%	0.8	14,188円	5.1%
交通・通信	44,580円	15.1%	45,599円	15.9%	2.3%	0.8	40,558円	14.5%
教育	9,744円	3.3%	7,212円	2.5%	-26.0%	-0.8	11,232円	4.0%
教養娯楽	29,229円	9.9%	27,429円	9.5%	-6.2%	-0.4	27,284円	9.8%
その他の消費支出 (交際費を除く)	41,883円	14.2%	35,907円	12.5%	-14.3%	-1.7	37,806円	13.5%
交際費	15,857円	5.4%	12,920円	4.5%	-18.5%	-0.9	10,239円	3.7%

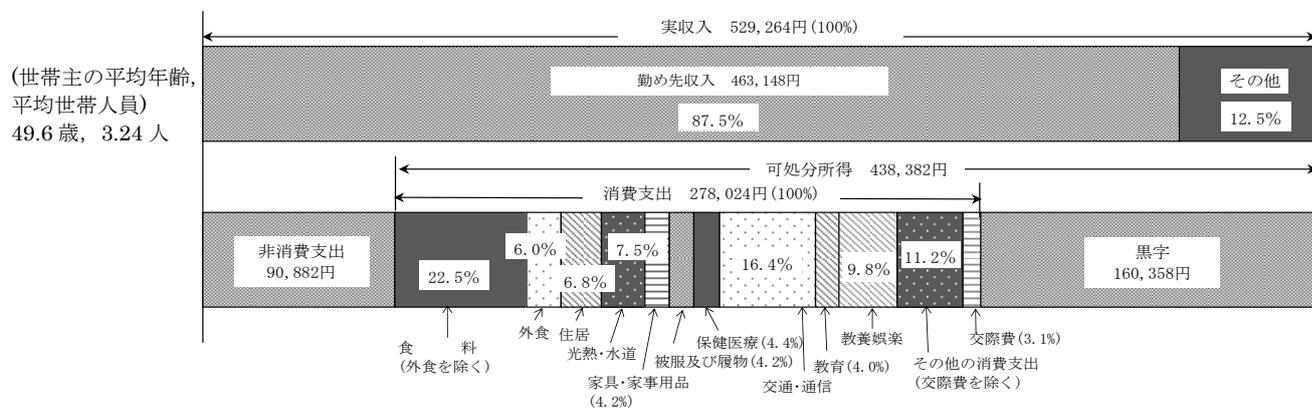
注 世帯主の平均年齢及び平均世帯人員の()内は、2014年との差

図 I - 3 費目別消費支出の割合（二人以上の世帯）



二人以上の世帯のうち勤労者世帯の1世帯当たり1か月平均実収入は529,264円、可処分所得は438,382円、消費支出は278,024円となっており、可処分所得に占める消費支出の割合は、63.4%となっている（図I-4参照）。

図 I - 4 勤労者世帯の実収入及び消費支出（二人以上の世帯）



II 購入行動の形態別にみた支出

1 購入形態

(1) 概況

消費支出のうち「クレジットカード、掛買い、月賦、電子マネー」の割合は2014年に比べ上昇(14.7%から26.2%に)

総世帯の消費支出を購入形態別にみると、現金のほか口座間振込による支払等を含めた支出(以下単に「現金」※という。)は177,503円で、消費支出全体(240,674円)の73.8%を占めている。「クレジットカード、掛買い、月賦(電子マネー(ポストペイ)を含む)」は50,131円で20.8%、「電子マネー(プリペイド)」は13,040円で5.4%となっている。

購入形態別支出割合を2014年と比較すると、「現金」は2014年が85.3%、2019年が73.8%と11.5ポイント低下している。一方、「クレジットカード、掛買い、月賦(電子マネー(ポストペイ)を含む)」は2014年が13.5%、2019年が20.8%と7.3ポイント、「電子マネー(プリペイド)」は2014年が1.3%、2019年が5.4%と4.1ポイント、それぞれ上昇している。また、消費支出額を購入形態別に2014年と比較すると、「電子マネー(プリペイド)」は2019年が13,040円と、2014年(3,292円)の約4.0倍となっている。

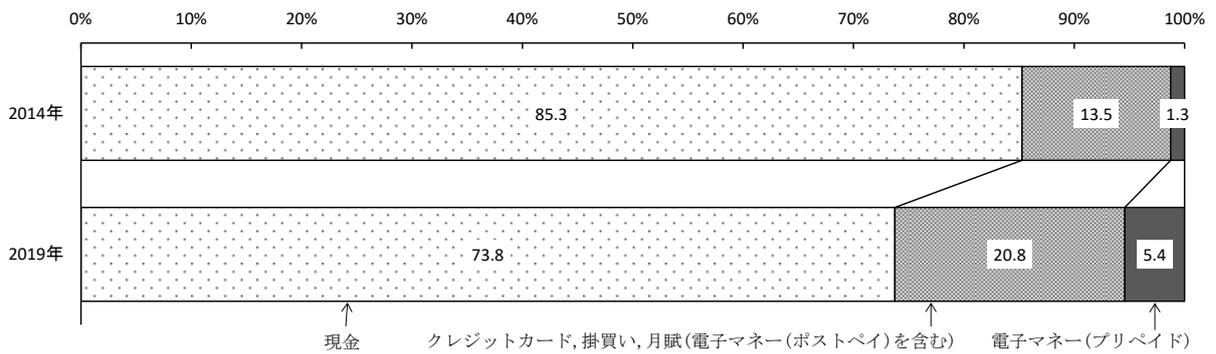
購入形態別支出割合を費目別にみると、「クレジットカード、掛買い、月賦(電子マネー(ポストペイ)を含む)」は「被服及び履物」の42.2%、「電子マネー(プリペイド)」は「食料(外食を除く)」の17.5%が最も高くなっている(表II-1、図II-1参照)。

※「現金」に含まれる購入形態の詳細は、「用語の解説」の「9 購入形態」を参照のこと。

表II-1 購入形態、費目別消費支出及び支出割合(総世帯)

費目	2014年					2019年				
	計	現金(お札、商品券、デビットカード、口座間振込等及び自分の店の商品を含む)	クレジットカード、掛買い、月賦、電子マネー	うちクレジットカード、掛買い、月賦(電子マネー(ポストペイ)を含む)	うち電子マネー(プリペイド)	計	現金(お札、商品券、デビットカード、口座間振込等及び自分の店の商品を含む)	クレジットカード、掛買い、月賦、電子マネー	うちクレジットカード、掛買い、月賦(電子マネー(ポストペイ)を含む)	うち電子マネー(プリペイド)
消費支出	262,273円	223,659円	38,614円	35,322円	3,292円	240,674円	177,503円	63,171円	50,131円	13,040円
食料(外食を除く)	55,991円	48,538円	7,453円	5,392円	2,061円	52,872円	34,475円	18,397円	9,160円	9,237円
外食	13,185円	12,411円	774円	622円	152円	13,867円	11,154円	2,713円	2,302円	411円
住居	17,354円	13,856円	3,498円	3,498円	0円	18,857円	18,570円	287円	283円	4円
光熱・水道	18,459円	16,124円	2,334円	2,326円	8円	18,461円	15,175円	3,286円	3,236円	50円
家具・家事用品	9,272円	7,004円	2,268円	2,154円	114円	8,765円	4,749円	4,016円	3,383円	633円
被服及び履物	10,546円	7,483円	3,064円	2,661円	403円	9,356円	4,904円	4,452円	3,949円	503円
保健医療	10,910円	9,524円	1,386円	1,322円	64円	11,579円	8,886円	2,693円	2,206円	487円
交通・通信	40,958円	31,000円	9,958円	9,770円	188円	38,387円	22,873円	15,514円	14,952円	562円
教育	7,208円	7,190円	17円	17円	-	4,843円	4,498円	345円	344円	1円
教養娯楽	28,498円	23,460円	5,038円	4,863円	175円	24,218円	17,339円	6,879円	6,390円	489円
その他の消費支出(交際費を除く)	35,680円	32,856円	2,822円	2,695円	127円	29,517円	25,247円	4,271円	3,638円	633円
交際費	14,212円	14,212円	1円	1円	-	9,951円	9,635円	316円	287円	29円
消費支出	100.0	85.3	14.7	13.5	1.3	100.0	73.8	26.2	20.8	5.4
食料(外食を除く)	100.0	86.7	13.3	9.6	3.7	100.0	65.2	34.8	17.3	17.5
外食	100.0	94.1	5.9	4.7	1.2	100.0	80.4	19.6	16.6	3.0
住居	100.0	79.8	20.2	20.2	0.0	100.0	98.5	1.5	1.5	0.0
光熱・水道	100.0	87.4	12.6	12.6	0.0	100.0	82.2	17.8	17.5	0.3
家具・家事用品	100.0	75.5	24.5	23.2	1.2	100.0	54.2	45.8	38.6	7.2
被服及び履物	100.0	71.0	29.1	25.2	3.8	100.0	52.4	47.6	42.2	5.4
保健医療	100.0	87.3	12.7	12.1	0.6	100.0	76.7	23.3	19.1	4.2
交通・通信	100.0	75.7	24.3	23.9	0.5	100.0	59.6	40.4	39.0	1.5
教育	100.0	99.8	0.2	0.2	0.0	100.0	92.9	7.1	7.1	0.0
教養娯楽	100.0	82.3	17.7	17.1	0.6	100.0	71.6	28.4	26.4	2.0
その他の消費支出(交際費を除く)	100.0	92.1	7.9	7.6	0.4	100.0	85.5	14.5	12.3	2.1
交際費	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	96.8	3.2	2.9	0.3

図Ⅱ－１ 購入形態別消費支出の割合（総世帯）



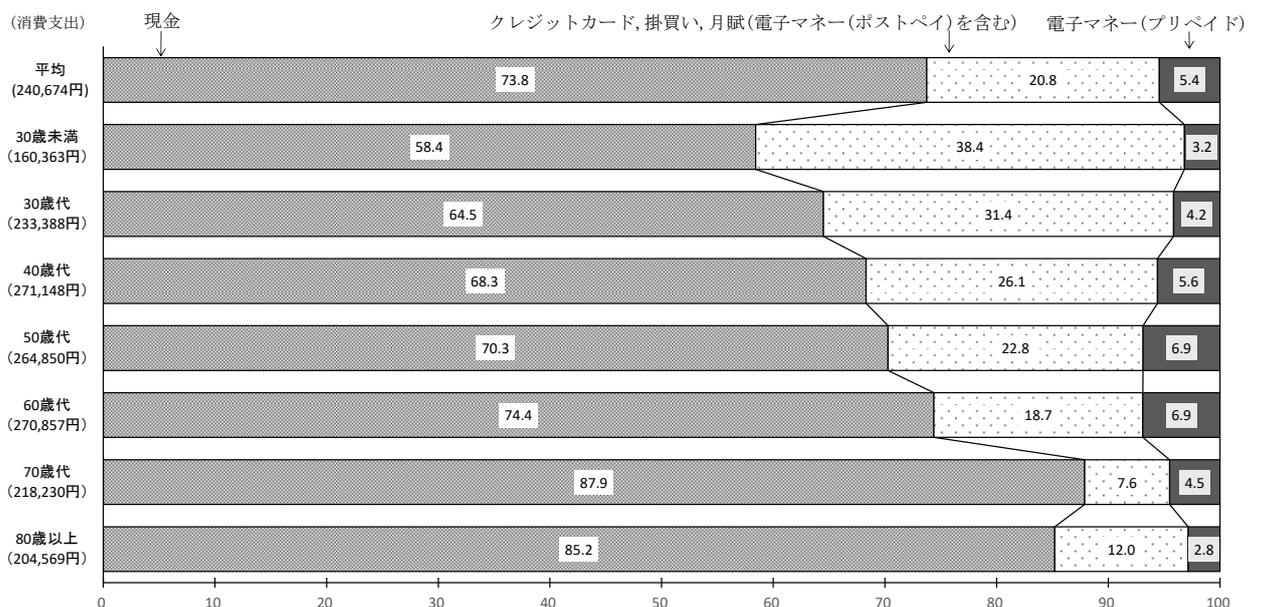
(2) 世帯主の年齢階級

消費支出のうち「クレジットカード、掛買い、月賦、電子マネー」の割合は世帯主が30歳未満の世帯で41.6%、70歳代の世帯で12.1%

総世帯の「現金」を除く購入形態（「クレジットカード、掛買い、月賦、電子マネー」）での支出割合を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満が41.6%と最も高く、70歳代が12.1%と最も低くなっている。

購入形態の内訳をみると、「クレジットカード、掛買い、月賦(電子マネー(ポストペイ)を含む)」での支出割合は、30歳未満が38.4%と最も高く、70歳代が7.6%と最も低くなっている。一方、「電子マネー(プリペイド)」での支出割合は、50歳代及び60歳代が6.9%と最も高く、80歳以上が2.8%と最も低くなっている（図Ⅱ－2参照）。

図Ⅱ－２ 世帯主の年齢階級別購入形態の支出割合（総世帯）



2 購入先

消費支出のうち「ディスカウントストア・量販専門店」の割合は2014年に比べ上昇(7.2%から8.7%に)

総世帯の消費支出を購入先別にみると、「その他」を除いて最も多い支出金額は「スーパー」の37,474円で、消費支出全体(153,442円)の24.4%を占めている。次いで、「一般小売店」は29,823円で19.4%、「ディスカウントストア・量販専門店」は13,315円で8.7%となっている(表Ⅱ-2参照)。

購入先別の支出割合を2014年と比較すると、「ディスカウントストア・量販専門店」は2014年が7.2%、2019年が8.7%と高くなっている。一方で、「一般小売店」は2014年が22.2%、2019年が19.4%、「スーパー」は2014年が26.2%、2019年が24.4%と低くなっている(図Ⅱ-3参照)。

費目別に購入先別割合をみると、「食料(外食を除く)」では「スーパー」(61.3%)、「家具・家事用品」では「ディスカウントストア・量販専門店」(34.4%)、「被服及び履物」では「一般小売店」(33.7%)の割合が最も高くなっている(図Ⅱ-4参照)。

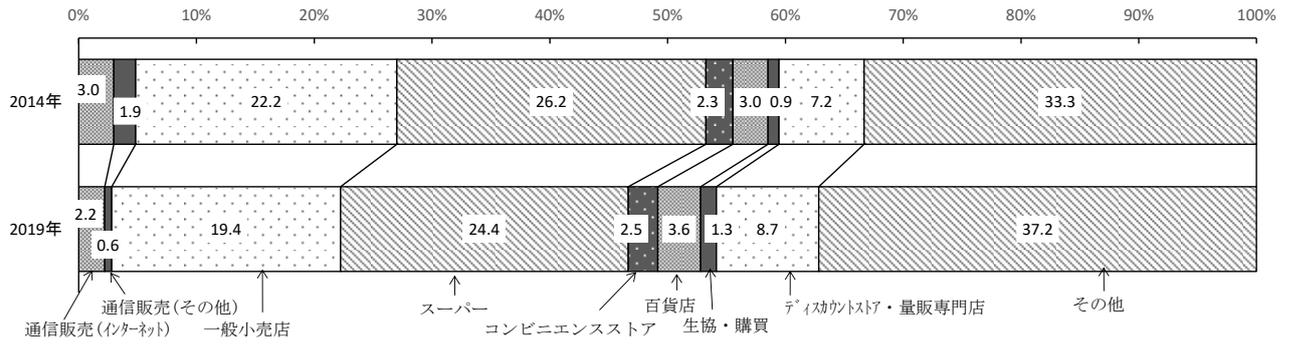
表Ⅱ-2 購入先、費目別消費支出及び支出割合(総世帯)

項目	計	購入先										
		通信販売(インターネット)	通信販売(その他)	一般小売店	スーパー	コンビニエンスストア	百貨店	生協・購買	ディスカウントストア・量販専門店	その他		
2014年 支出金額(円)	消費支出	161,112円	4,815円	2,984円	35,723円	42,267円	3,695円	4,814円	1,491円	11,656円	53,667円	
	食料(外食を除く)	53,739円	221円	1,743円	8,038円	34,174円	2,339円	1,449円	1,101円	2,632円	2,042円	
	家具・家事用品	9,462円	374円	328円	2,685円	1,795円	33円	208円	89円	2,703円	1,247円	
	被服及び履物	11,159円	308円	171円	3,597円	2,488円	15円	1,806円	66円	2,181円	527円	
	教養娯楽	20,066円	3,503円	65円	4,189円	1,345円	249円	309円	47円	1,577円	8,782円	
	諸雑費	14,686円	198円	323円	1,741円	1,445円	880円	969円	17円	1,280円	7,833円	
2019年 支出金額(円)	消費支出	153,442円	3,403円	901円	29,823円	37,474円	3,838円	5,585円	2,065円	13,315円	57,038円	
	食料(外食を除く)	52,291円	151円	200円	7,713円	32,049円	2,311円	1,654円	1,683円	4,012円	2,518円	
	家具・家事用品	7,287円	537円	33円	2,166円	1,368円	31円	167円	114円	2,508円	363円	
	被服及び履物	9,962円	556円	83円	3,362円	1,165円	12円	2,154円	87円	1,910円	633円	
	教養娯楽	14,488円	730円	54円	2,852円	879円	332円	259円	82円	1,502円	7,798円	
	諸雑費	11,130円	652円	128円	1,335円	948円	934円	1,209円	24円	1,186円	4,714円	
2014年 割合(%)	消費支出	100.0	3.0	1.9	22.2	26.2	2.3	3.0	0.9	7.2	33.3	
	食料(外食を除く)	100.0	0.4	3.2	15.0	63.6	4.4	2.7	2.0	4.9	3.8	
	家具・家事用品	100.0	4.0	3.5	28.4	19.0	0.3	2.2	0.9	28.6	13.2	
	被服及び履物	100.0	2.8	1.5	32.2	22.3	0.1	16.2	0.6	19.5	4.7	
	教養娯楽	100.0	17.5	0.3	20.9	6.7	1.2	1.5	0.2	7.9	43.8	
	諸雑費	100.0	1.3	2.2	11.9	9.8	6.0	6.6	0.1	8.7	53.3	
	2019年 割合(%)	消費支出	100.0	2.2	0.6	19.4	24.4	2.5	3.6	1.3	8.7	37.2
		食料(外食を除く)	100.0	0.3	0.4	14.8	61.3	4.4	3.2	3.2	7.7	4.8
		家具・家事用品	100.0	7.4	0.5	29.7	18.8	0.4	2.3	1.6	34.4	5.0
		被服及び履物	100.0	5.6	0.8	33.7	11.7	0.1	21.6	0.9	19.2	6.4
		教養娯楽	100.0	5.0	0.4	19.7	6.1	2.3	1.8	0.6	10.4	53.8
		諸雑費	100.0	5.9	1.2	12.0	8.5	8.4	10.9	0.2	10.7	42.4

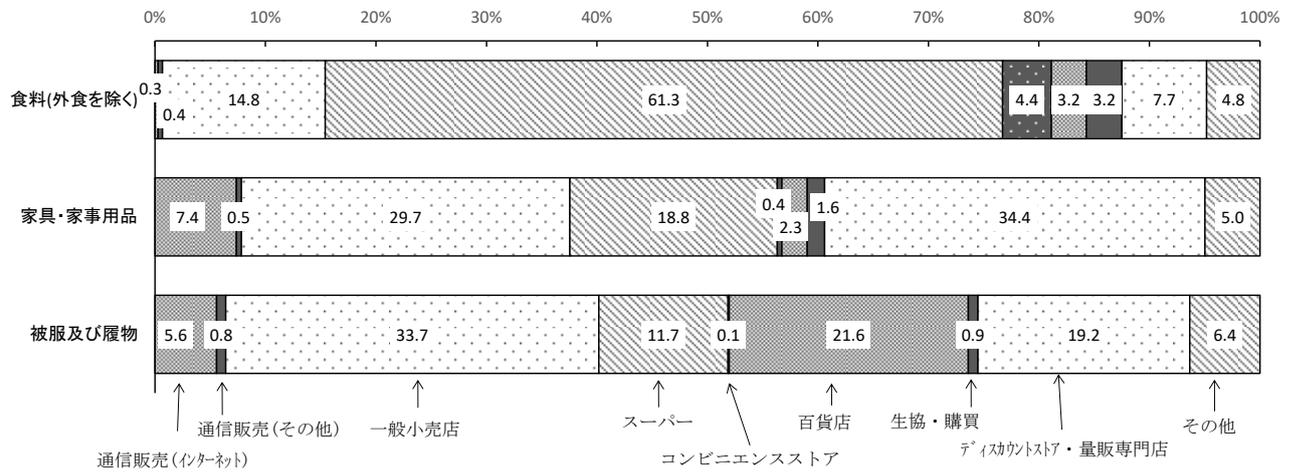
注1 購入先に関する結果は11月の支出を集計したものである。

注2 ここでは、保険の掛金、こづかい、贈与金及び口座自動引き落としによる支出など購入先を調査していないものは「消費支出」から除いている。

図Ⅱ－３ 消費支出の購入先別割合（総世帯）



図Ⅱ－４ 費目別購入先別割合（総世帯）



ご利用にあたって

1 用語の解説

(1) 世帯主

名目上の世帯主ではなく、一緒に住んでいて、かつ「家計上の主たる収入を得ている人」のことをいう。

(2) 世帯人員

世帯主とその家族のほかに、家計を共にしている同居人、家族同様にしている親戚、住み込みの家事使用人、営業使用人なども含めた世帯員の人数をいう。家族であっても別居中の人、家計を別にしてしている間借人などは含めない。

(3) 世帯の種類

「二人以上の世帯」か「単身世帯」（世帯員が一人のみの世帯）かのいずれかにより分類しており、これらを合わせたものが「総世帯」である。

(4) 世帯区分

世帯主の就業状況によって「勤労者世帯」、「無職世帯」及び「その他の世帯」に分類される。

全ての世帯	}	勤労者世帯	世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている世帯
		無職世帯	世帯主が無職の世帯
		その他の世帯	勤労者世帯及び無職世帯以外の世帯

※ 世帯主が社長、取締役、理事など会社団体の役員である世帯は、「その他の世帯」とする。

(5) 収入と支出

収入は、勤め先収入や事業・内職収入などの「実収入」、預貯金引出、クレジット購入などの「実収入以外の受取（繰越金を除く）」及び「前月からの繰入金」の三つに分類される。

支出は、いわゆる生活費である「消費支出」、税金、社会保険料などの「非消費支出」（「消費支出」と「非消費支出」を合わせて「実支出」という。）、預貯金預け入れ、借入金返済などの「実支出以外の支払（繰越金を除く）」及び「翌月への繰越金」の四つに分類される。

(6) 収支項目分類

家計における収支を分類するための分類体系をいう。2019年全国家計構造調査の収支項目分類は、2020年1月改定の家計調査の分類を基に作成している。

消費支出については、「品目分類」と「用途分類」※の二つの体系があるが、全国家計構造調査では品目分類を基本としている。ただし、交際費を別掲とし、用途分類による値を大分類（費目）で再現できるようにしている。

※品目分類と用途分類

消費支出は、品目分類と用途分類の2体系に分類されている。品目分類は、世帯が購入した商品及びサービスを、同一商品は同一項目に分類する方法である。用途分類は、商品及びサービスを世帯内で使うか、世帯外の人のために使うかによって大別し、世帯内で使う分については品目分類によって分類し、世帯外の人のために使う分のうち、贈答と接待

に使う分は「交際費」として分類し、それ以外の分は世帯内で使う分と合わせて分類する方法である。

(7) 可処分所得

「実収入」から税金、社会保険料などの「非消費支出」を差し引いた額で、いわゆる手取り収入のことをいう。

(9) 購入形態

世帯で購入した品目について、品目ごとにその支払い方法(「現金」、「クレジット、掛買い、月賦」、「電子マネー」等)を家計簿に記入する方法で調査した。

なお、集計上の「現金」には、支払い方法で「現金」、「ポイント」、「商品券」、「デビットカード」、「口座間振込等」及び「自分の店の商品」とされたもののほか、自動引落しによる支払のうち「クレジット、掛買い、月賦」に該当しない支出を含めている。

(10) 購入先

購入先は、世帯で購入した品目について、品目ごとにその購入先を家計簿(11月分のみ)に記入する方法で調査した。

購入先の分類基準は下表のとおりである。

	購入先	分類基準
通信販売	1 通信販売 (インターネット)	インターネット上で注文を行い、品物を購入又はサービスの提供を受ける形態(いわゆるネットショッピング)をいう。
	2 通信販売 (その他)	「1 通信販売(インターネット)」以外で、新聞・雑誌、ラジオ・テレビ、カタログ等で広告し、郵便、電話等で注文を行い、品物を購入又はサービスの提供を受ける形態をいう。
店頭販売	3 一般小売店	次の「4 スーパー」～「8 ディスカウントストア・量販専門店」以外の小売店をいう。例えば、個人商店、ガソリンスタンド、書店、雑貨店、高級ブランドショップ、新聞小売店、チケットショップなどをいう。
	4 スーパー	食品、日用雑貨、衣類、電化製品など、各種の商品を、セルフサービスで販売する小売店をいう。
	5 コンビニエンスストア	食品を中心に、家事雑貨、雑誌など各種最寄り品を取りそろえ、セルフサービスで販売しており、店舗規模が小さく、24時間又は長時間営業を行う小売店をいう。
	6 百貨店	衣・食・住にわたる各種の商品を主に対面販売により販売しており、常時50人以上の従業員がいる小売店をいう。
	7 生協・購買	組合員の出資によってつくられている生活協同組合、農業協同組合や会社、官公庁が職員のために設けている購買部をいう。
	8 ディスカウントストア・量販専門店	店頭商品を原則的に全品値引きして安い価格を売り物としている小売店、家電や衣料品(ファストファッションを含む。)などの量販専門店、主に医薬品や化粧品を販売しているドラッグストア、均一価格で多様な商品を販売する小売店や格安チケットショップなどをいう。

その他	9 その他	上記以外の店、例えば、美容院、クリーニング店、問屋、市場、露店、行商、リサイクルショップなどをいう。 また、飲食店(レストラン、ファーストフード、居酒屋等)や自動販売機、電気料金や都市ガス料金などの支払もここに含める。
-----	-------	--

2 利用上の注意

- (1) この「家計収支に関する結果概要（石川県）」において2014年調査結果との比較を行う際には、「2019年調査の集計方法による遡及集計」を用いるなど2019年調査結果と比較可能な数値を用いているが、この数値を用いてもなお以下のような点に留意が必要である。
 - ・2019年10月及び11月の収支を集計したものであり、季節性に留意する必要がある。
 - ・消費税率に関しては、2014年4月1日に5%から8%への改定、2019年10月1日に8%から10%への改定が行われている。消費税の改定前にはいわゆる駆け込み需要による消費支出の増加、改定後にはその反動による消費支出の減少がみられる。
- (2) 本資料上の図表について、金額及び構成比は表示単位に四捨五入してあること、原則として不詳の世帯は総数にのみ含み、内訳項目には含まれないことから、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。
- (3) 分類項目「購入先」を含む統計表では、11月分家計簿のみを集計対象とし、10月分家計簿は集計に含めていないため、10月分及び11月分家計簿を集計に用いる統計表とは、同じ「消費支出」でも金額が異なる。
- (4) 全国家計構造調査は標本調査であり、結果には標本誤差が含まれることに注意する必要がある。
- (5) 本資料は、先に総務省統計局が公表した「2019年全国家計構造調査 家計収支に関する結果」から、石川県の概要をとりまとめたものである。利用上の注意についての詳細は、統計局ホームページに掲載の「2019年全国家計構造調査」の「利用上の注意」を参照ください。